

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説	明
【総務課】			
私立学校振興対策費	3,050,917 (3,214,451)	私立学校の振興と保護者の負担軽減を図るため各種事業を実施する。	
国	431,584	1 私学経営安定事業	2,735,817
諸	386	(1) 私立学校振興補助金	2,726,847
－	2,618,947	私立学校の経営の安定化および保護者負担の軽減を図るため 私立学校の経常経費に対して助成する。	
		高等学校（全日制・定時制）	1,866,132
		高等学校（通信制）	44,280
		中学校	228,919
		小学校	52,000
		幼稚園	535,516
		(2) 専修学校運営費補助金	8,970
		専修学校等の経営安定および保護者負担の軽減を図るため 運営経費の一部を助成する。	
		2 保護者負担軽減補助事業	195,141
		私立高等学校特別修学補助金	194,782
		私立高等学校が行う授業料軽減事業に対し助成する。	
		3 人権教育推進事業	2,896
		私立学校人権教育代替教員給与費補助金	2,604
		4 教育条件充実向上事業	114,966
		(1) 私学退職金財団補助金	74,687
		(2) 日本私立学校振興・共済事業団補助金	29,313

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【職員課】</p> <p>人事管理費</p>	<p>257,057 (342,456)</p> <p>諸 2,750</p> <p>- 254,307</p>	<p>新 1 給与等システム基本設計書作成業務委託 22,000</p> <p>現在の給与・福利厚生電算処理システムが開発から20年を経過し、新たなシステム開発が必要となることから、システム基本設計書の作成を専門業者に委託する。</p> <p>給与等システム開発等業務委託 平成17年度～23年度 債務負担行為 1,186,000</p>
<p>【税務課】</p> <p>公金取扱費</p>	<p>2,013,011 (2,017,658)</p> <p>- 2,013,011</p>	<p>県税に係る徴収金を収納するために必要な経費を負担する。</p> <p>新 1 コンビニ収納の導入 14,950</p> <p>自動車税の収納事務においてコンビニ収納を導入（平成17年12月から試験導入）し、徴収率および納税者の利便性の向上を図る。</p> <p>(1) コンビニ収納導入時経費 12,252</p> <p>コンビニ収納を円滑に導入するため、収納代行会社との間で、システム面および業務面の調整を行うとともに、収納データの取込み等のため、既存の自動車税システムを修正する。</p> <p>(2) コンビニ収納運用経費 2,698</p> <p>コンビニ収納に対応した自動車税納付書を作成するとともに、収納代行会社に対して取扱手数料を支払う。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>税務事務情報処理費</p>	<p>265,006 (355,298)</p> <p>－ 265,006</p>	<p>納税者の利便性の向上を図るとともに、電算を利用した正確かつ迅速な賦課徴収事務を行う。</p> <p>1 地方税電子申告システムの導入 71,988 地方税電子化協議会が開発している地方税電子申告システムを平成18年1月から導入する。(法人二税が対象)</p> <p>(1) 全国共通の電子申告システム開発に係る負担金 30,500 地方税電子化協議会に対して、全国共通の電子申告システムの開発、ポータルセンター構築等のために必要な経費を負担する。</p> <p>(2) 電子申告システム機器賃借等 41,488 地方税電子申告システムを稼働させるため、県に設置する機器・ソフト等を賃借するとともに、設置・設定、ポータルセンターとの接続試験等を行う。また、地方税電子申告システムからデータを取り込むため、法人二税システムを修正する。</p>
<p>諸支出金(税務関係)</p>	<p>29,882,500 (29,829,500)</p> <p>－ 29,882,500</p>	<p>地方税法の規定に基づき、各種清(精)算金、交付金および還付金を支出する。</p> <p>1 都道府県清(精)算金 11,010,000 地方消費税清算金および県民税利子割精算金を清(精)算後支払いの必要な都道府県に支出する。</p> <p>2 市町交付金 17,372,500 自動車取得税交付金等、県税収入の一定割合を県内市町に交付する。</p> <p>3 県税過誤納還付金 1,500,000 県税として納付された過年度分の過誤納金等を還付する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【市町村振興課】</p> <p>住民基本台帳ネットワークシステム整備 運営費</p>	<p>134,824 (134,626)</p> <p>－ 134,824</p>	<p>住民基本台帳ネットワークシステムの運用・保守業務および利用業務の増加に向けた諸準備を行う。</p> <p>1 運営費 72,329</p> <p>2 整備費 341</p> <p>3 指定情報処理機関への負担金等 62,154</p>
<p>山村辺地等活性化事業補助金</p>	<p>80,000 (120,000)</p> <p>－ 80,000</p>	<p>辺地等の特定地域を有する市町が、当該地域の振興を図るため7カ年にわたる総合的な振興計画を策定し、住民利便に配慮した独自の施策を実施する場合、当該施策の実施に要する経費の一部について補助金を交付する。</p> <p>なお、財政構造改革プログラムの改定に伴い、事業費ベースで見た場合の補助対象経費を一定維持しつつ、単独事業について2/3の補助率を1/2に引き下げ、国庫補助事業について補助を廃止することで、当補助金全体額の縮減を図る。</p> <p>1 生活環境施設の整備 2 医療・福祉施設の整備 3 地域産業の振興を図るための施設の整備 4 教育・文化の振興を図るための施設の整備</p> <p style="text-align: right;">} 80,000</p>
<p>【市町振興資金貸付事業特別会計】 市町振興資金貸付金</p>	<p>1,927,000 (2,502,000)</p> <p>諸 1,527,000</p> <p>起 400,000</p>	<p>市町が行う地域の振興のための事業に要する資金の貸付を行う。</p> <p>来年度の市町振興資金の貸付けに際しては、特に必要と認める事業について、貸付対象および充当率について従来よりも弾力的な運用を行うことにより、市町の財政運営の円滑化に資するとともに、住民生活に密着した市町の公共施設の整備を促進する。</p> <p>1 貸付先 市町および一部事務組合</p> <p>2 貸付対象事業 一般分：学校教育施設、庁舎等 特別分：環境保全対策、保健福祉医療対策、市町合併推進事業等</p> <p>3 貸付枠</p> <p>(1) 一般事業資金 480,000 (2) 特別事業資金 1,447,000</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【市町村合併推進支援室】</p> <p>市町合併等促進事業費</p>	<p>1,297,612</p> <p>(1,465,356)</p> <p>- 1,297,612</p>	<p>現行の合併特例法の一部改正に基づき、1年間の経過措置が講じられ、引き続き現行合併特例法下での合併協議が県内各地で展開されているため、市町村合併支援プランの各種支援策を効果的に提供し、積極的に地域の取組への支援を行う。</p> <p>1 新しいまちづくりへの支援 1,280,000 市町合併支援特例交付金</p> <p>2 市町村合併推進支援本部・地方本部による総合的な支援 390</p> <p>3 合併検討協議体制の整備への支援 10,303 市町合併検討体制整備費補助金 等</p> <p>4 合併検討協議の取組への支援 6,664 市町合併検討事業費補助金</p> <p>5 住民参加への議論の支援 255 合併に関する情報提供、議論の支援</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明	明
【事業課】			
【公営競技事業特別会計】	30,080,000 (33,880,000)	県財政に寄与するため、モーターボート競走を年間156日実施する。(競艇事業)	
公営競技事業		また、賞金王決定戦競走他10競走について場外発売を49日間実施する。(場外発売受託事業)	
公	22,742,776		
使	23,407	1 競艇事業	
財	1,233	収入合計	23,404,320
繰	200,000	(1) 売上金	22,080,000
越	300,000	(2) その他収入	1,324,320
諸	6,812,584	支出合計	23,404,320
		(1) 払戻金・返還金	17,160,000
		(2) 法定交付金	1,255,920
		(3) 事業運営金	4,888,400
		(4) 繰出金	100,000
		2 場外発売受託事業	
		収入合計(売上金等)	6,675,680
		支出合計	6,675,680
		(1) 払戻金・返還金	6,575,680
		(2) 繰出金	100,000